

近代化による社会変容と伝統的首長制 —ミクロネシア連邦ヤップ島における事例から—

町 聡志*

はじめに

本稿はミクロネシア連邦ヤップ島の伝統的政治体制である首長制について、その今日的な状況の把握と社会的機能の変容について考察することを目的としている。

ミクロネシアの島嶼社会では、多くの地域に伝統的首長が存在し、自らの持つ宗教的、政治的権威によって食料などの資源の分配や儀礼の開催、争いの調停に際して島民を統率し、方針の決定や合意の形成をはじめとする重要な役割を担ってきた。他方、西欧との接触以降、植民地統治期から独立を経て現代に至るまでの近代化の過程の中で、首長をはじめとする伝統的指導者はその地位や職能に関して、変容のただ中にある。

河野（2011）がいうように、ミクロネシア地域に限らず、現代のオセアニアの政治的な領域には、伝統的エリートである首長と近代的国家エリートである政治家および官僚という複数の権威が共存しており、絶対的な権威を誇った首長も近代化の過程の中でその権威を相対化される状況にある。河野はこの点をポーンペイの最高首長の葬祭儀礼における振る舞いの事例を通して考察している。また須藤は、トンガ民主化運動における国家制度に深くかかわる王や貴族への批判の高まりについて言及している（須藤 2008）。

このような伝統的権威の相対化は、近代化の進展による首長制の衰退を端的に表している。だが一方で、伝統的指導者に対する島民の信頼などを背景に、首長制と近代統治機構との共存を図ることで、首長の社会的役割や権威を維持している地域も存在する。山本はサモア独立国における選挙制度と、伝統的な首長制や称号制との折衷のあり方の事例を報告している（山本 2012）。また、本稿で取り上げるヤップ島について、牛島（1987）や小林（2000）、則竹（2000）、須藤（2008）などが、伝統的首長の合議体である「首長会議」がアメリカ統治下で形成された近代統治システムに組み込まれた事例をふまえ、その特徴を報告している。これらの先行研究では、アメリカ統治下に導入された民主主義に基づく近代的統治システムと、植民地統治期に形成された伝統的首長の合議体を組み合わせた政治体制が、行政府の政策と地域住民の生活の間に生じた問題を調停する機能を果たすことによって、ヤップ島社会の政治運営に好影響をもたらしている点が指摘されてきた。

これに対し、本稿では植民地期の始まりから首長会議の形成に至る近代史を改めて概観し、ヤッ

* 岡山大学大学院社会文化科学研究科博士後期課程

プ島における首長制をはじめとする伝統的政治体制が果たす社会的役割の変容について検討する。それとともに、2011 年に出現した外国資本による大型観光開発計画と、それに対する島民の対応の事例を通して、伝統的首長制の衰退にかかわる現状についての理解を深めたい。

1. 調査地の概要

本稿の調査地であるヤップ島は、ミクロネシア連邦に属している。ミクロネシア連邦は、北緯 0 度～10 度、東経 135 度～166 度の太平洋中西部に 607 の島が散在する島嶼国家で、ヤップ、チューク、ポーンペイ、コスラエの 4 州から構成されている（図 1）。国境に囲まれた 298 万 km²の海域面積に対し、島々の合計陸地面積は 701 km²と、小規模な離島で構成されていることが分かる（図 2）。連邦を構成している島々のうち、有人島は 65 島であり、国の人口は 102,843 人である。そのうちヤップ州の人口は 11,377 人となっている（FSM Government 2010）。

ミクロネシアを構成する島々は、その地質学的特長により、「高い島」（火山活動により形成された火山島）と「低い島」（サンゴ礁の隆起などによって形成された小規模な島）に大別され、それぞれの環境の特徴が島での生活に大きな影響を与えている（山口 2009）。「高い島」は、島の規模が比較的大きく、地味豊かな土壌に恵まれている。また降水量が多く、河川や湖沼などの水資源も豊富なために多くの植物が生息し、人々の生活に多く利用されている。一方、「低い島」はサンゴ礁起源であり、島の規模は小さく、海拔が数 m～数十 m と低い。そのため台風の襲来時には高波で島が丸ごと洗われてしまうこともある。また、「低い島」の土壌は規模が小さいうえに養分が低く、水資源も乏しいことから、生息する植物種も限られ、しばしば旱魃にみまわれる。そのため、陸上の生活環境において利用可能な資源は、「高い島」に比べて極めて乏しい。このような環境のもと、「低い島」に暮らす人々は、限られた陸上資源を最大限利用するとともに、漁撈など周辺の海洋環境を利用する生業に強く依存する形で生活している¹。

ヤップ島は、「高い島」に類別される火山島で²、大小 4 つの近接する島々によって構成されている。島の面積は約 100 km²で、島内には森林が広がっており、その中に人々が居住する村々が約 100 か所に渡って点在している（図 3）。ヤップ島は、周辺の離島とともに、ミクロネシア連邦 4 州のうちのひとつであるヤップ州を構成し、その中心をなす島である。島の東岸にはヤップ州の州都であるコロニア（Colonia）がある。コロニアは大型船の接岸する港湾に隣接して、官庁や商店などが

¹ 例えば、中部太平洋の環礁島では、地下水の露出する深さまで掘り下げた穴にタロイモの一種であるミズズイキ（*Cyrtosperma*）の苗を少量の腐葉土とともに入れ、周囲をパンダナス（*Pandanus tectorius*）の葉で囲い生育させる、ピット栽培と呼ばれる栽培が行われている（印東 2002）。また、重要な主食であるパンノキ（*Artocarpus insisa*）の実を発酵させた状態で地下に長期間埋蔵するほか、漁撈において捕獲した魚を干物や燻製にするなど、得られる食料資源を長期にわたって利用可能にする保存技術が、「低い島」における生活を営む上での重要な技術となっている。

² 印東（2010）によれば、ヤップ島は地質の特徴から大陸の残存部を起源にもつ島であると考えられているが、火山起源の堆積も存在するため、火山島に含めることができるという。

連なる行政・商業上の中心地であるが、市街地の規模は小さい。ヤップ社会における基本的な生業は農耕と漁撈を基本としている。人々は陸上でのタロイモ栽培を中心とする農耕と、サンゴ礁内の礁湖（ラグーン）やその周辺の海域での漁撈、そしてブタやニワトリの飼養を中心とした、伝統的な生業を行ってきた。

筆者は 2009 年、2010 年、2012 年に計 4 回ヤップ島を訪れ、島内の村落に延べ 1 年間滞在し、食料生産活動や村落における共同作業などに関する参与観察、島民への聞き取り、村落内の各世帯をサンプルとした家計調査などの現地調査を行った。

ヤップ島における伝統的首長制の今日的状況を概観するには、社会構造の基盤である、土地の所有制度と、それにもとづいた首長制が、ミクロネシアにおける近代史の中で辿ってきた過程を知る必要がある。そこで、まず次節においてヤップ島における伝統社会の基本的な構造について、土地制度との関連に注目する形で概観する。

2. ヤップ島の社会構造と土地

前節でも述べたように、ヤップ社会には 100 余りの村（*binaw*）が存在している。これらの村々は、「浄」（*tubgul*）と「不浄」（*taay*）の観念に基づいて序列化された 8 種 6 段階の位階（*thal*）のいずれかに属している（表 1）。位階は上位 3 段階の首長村（*pilung*）と下位 3 段階の隷属村（*milngay*）に大別され、隷属村の土地と人々は首長村の管理下にある（牛島 1987）。

ヤップ社会には、これらの序列化された村々を相互に結ぶ 2 種類の政治的關係がある。ひとつはヤップ語で網（*nug*）と呼ばれる、近隣同士の村々によって構成される地縁的連合体である。19 世紀末のドイツ統治以前は、島内に存在する 100 余りの村は、ヤップ全島を地理的に区分する 9 つの網に分属されていた。ドイツ政庁は、この地縁的連合体である網を再編して 10 の「管区」とし、管区内の村々の中で最高位の位階に属する村の首長に管区を代表させ、統治政策を行ううえでの行政区分として活用した。この経緯については、3 節で詳しく述べる。

もうひとつは、100 の村々を 2 つの勢力に分ける政治的同盟関係である。この同盟は、村の地理的位置とは無関係に存在し、「首長系列」（*baan pilung*）と、「若者頭系列」（*baan pagal*）の 2 系列がある。すべての村々はこの系列のどちらか一方に属しており、首長村の位階の上位 2 つに属する村では、所属する同盟によって位階の名前が異なる。首長系列の政治同盟に属する村では、最高位がブルチェ（*bulchee*）、次に高い位階のマセバン（*matheban*）、若者頭系列では、最高位がウルン（*ulun*）、次に高い位階がタセバン（*tatheban*）となる（表 1）。ドウオルチグ（*daworchig*）以下の階層に属している村は、同盟による名称の違いはない。ヤップ社会において、この政治同盟は、お互いに勢力を争う緊張関係にある形で対峙しており、異なる同盟に属する村の間で戦争が頻繁に起きていた。そのため、2 系列の同盟間の問題の解決は重要であり、同盟の異なる村の間で資源利用の不均衡や人間関係のトラブルなどが生じた際には、それぞれの同盟に属する村々の間で協議が

行われ、ヤップ社会全体の最高位にある3人の最長老 (*pilibishir ko naam*) が仲裁にあたる役割を担っている。

その際に重要となるのが、村の首長が有している「道」(*tha*) と呼ばれる、伝達回路である。「道」は地理的、政治的に帰属が異なる諸村落を結び付ける一連の回路で、首長など社会的権威あるものから発せられるすべての要請や伝達は、伝統的に生成されてきた「道」に従って伝えられなければ、効力を発揮しないとされる(牛島 1987: 246)。村々の首長は、それぞれ独自の「道」を他村の屋敷との間に有していて、儀礼を行う時の連絡や、労働奉仕の要請、他村への謝罪や賠償などの場合に際して使用されている。ヤップにおける村々の政治関係は、最高位の3首長を中心に、100の村々の地縁的連合体と、全島にわたる2系列の政治同盟にもとづいて形成され、それぞれの村の首長が有する「道」によって連絡を取り合うことで、全島に渡る政治運営が行われているのである。

19世紀末にドイツ統治が始まる以前は、この対立する政治同盟に属する村々の間での勢力争いや資源利用をめぐる戦争が頻繁に起きており、村々の位階は、その勝敗を受けて絶えず変化する流動的なものであった。しかしドイツ政庁は統治政策の円滑な進行のために圧倒的武力を背景として村落間の戦争を厳しく禁止し、反抗する勢力を鎮圧した。それ以降村落間の戦争は消滅し、各村落がおかれた位階は現在に至るまで固定されることになった。

つぎに、ヤップ社会における村の構造についてみていく。村はタビナウ (*tabinaw*) とよばれる家からなり、家は家屋の土台であるダイフ (*dayif*) につけられた名前で呼ばれる。ダイフはヤップの伝統的な家屋の土台となる長六角形の形をした石積みの基壇であり、この基壇に土地の所有と使用の権利が付随している。家は住居のある屋敷地と村内に点在する複数のタロイモ田、山の斜面などに存在する焼畑地、漁場などから構成され、ダイフを所有する家長とその家族が所有及び使用の権利をもつ。村内のすべての土地はいずれかのダイフに属しているため、家は土地の所有及び使用の単位であり、理念上はヤップ島のすべての土地は家々によって分有されていることになる。

家は、年長の父を家長とする父系的大家族によって構成され、家長を頂点とした厳格な序列のもとで、ダイフに付随する土地の使用権が各成員に割り当てられている。家の成員は家長によって割り当てられた土地及び漁場を利用し、男性による漁撈と女性によるタロイモ栽培に大別される性別分業を基本とした食料生産活動を行うことで、島嶼環境での生存を確保してきた。

ダイフは、浄／不浄観に基づいて序列化されており、その基準となるのはダイフに付随する土地の生産力である。ヤップ島の土地は、海岸部近くの低湿地、内陸の傾斜地、島の中央部に広がるサバンナ状の荒地に大別される。このうち低湿地はタロイモやパンノキ、ヤシなど、生活を営む上での重要な植物資源の生育に適した環境であり、他の土地よりも生産力が高い。これに比べて、内陸の荒れ地では、降った雨が表層の腐葉土とともに流れてしまい、地味に乏しい赤土の層がむき出しになっている。そのため、生育できる植物種は少ない。このような土地ごとの生産力の差が、浄／不浄観と結びつくことで、ダイフの序列が規定されている。生活を営む上で重要な食料資源をより

生産できる土地の保有規模が、家々の序列に結び付いているのである。

序列化されたダイフのうち、特定のダイフにはそれぞれ職能が付随している。ダイフに付随する職能は「土地の声」(*lugun*) と呼ばれ、ダイフを保有・管理する家長がその職務を遂行する。高位のダイフほど多くの声を持ち、村内での影響力を持つとされる。村の中で最高位の位階のダイフには「村の首長」(*pilung ko binaw*)、「長老」(*pilibishir ko binaw*)、「若者頭」(*lagan ni paga*) の 3 種類があり、それぞれのダイフを所有する家の家長が村の責任者として「土地の声」を発し、村人を動かすことで村内の様々な共同作業や他村との連絡、儀礼などを取り仕切る。この 3 者による協同体制がヤップ島社会における伝統的な村の運営の中心になっている。村にはこのほか、「呪術師」(*tameron*)、「漁撈の指揮者」(*pilung ko fita*)、「隷属村を統率する責任者」(*swon e milingay*) など様々な職能が付随したダイフが存在し、所有する家の家長が協力して村の運営にあたっている。

タビナウが保有する土地や職能は、原則として父から息子へと優先的に相続されるのが望ましいとされている。しかしこれはあくまで原則であり、最終的には家長の裁量にまかされている面が大きい。したがって、土地の相続は「父から息子へ」という父系的な世襲の形態を基本としながらも、実際の相続においては、かなり柔軟な側面をもっている。

ヤップにおける土地の相続とは、ダイフの相続である。ダイフの相続は、人々の命名法と関連している。ヤップの男性は、必ず祖父、父、オジなどの男性祖先の名前を継承する。植民地化以降、キリスト教が受容され、人々は欧米名を名乗るようになったが、それと併せて「ヤップ人の名前」と呼ばれる名前を全員が持っている。とくに男性の名前は、それが男性祖先の名前であると同時に、タビナウの所有しているダイフの名前でもあり、男性名における「ヤップ人の名前」は「土地の名前」とも呼ばれている。つまりヤップ人男性の名前は、土地(ダイフ)の名前と同一のものであり、名前によってどこ土地を相続する権利を有するかがわかるようになっている。

ヤップ島における家は家族集団とその生存に必要な資源のまとまりであり、社会を構成する最も基本的な単位である。家々はダイフに付随する土地の生産力によって序列化されているが、それとともに人々の地位や役割の差異も生み出している。土地の序列による階層差は、家々の間だけでなく村落間の政治関係も規定していることから、土地の所有形態が資源の保有と利用だけでなく、人々の社会関係や政治体制に関わる枠組みの構築にも寄与していることがわかる。ヤップ社会では「土地が人を動かし、政治を規定する構造となっている」(須藤 2008 : 200) ののである。

3. 近代史のなかの首長制

ヤップ島をはじめとするミクロネシア地域は、西欧諸国との接触以降、植民地化を経て独立に至る近代化の過程をたどるとともに、統治国からの影響を受けて伝統的な政治構造も変容していった。ここでは、ヤップ島における植民地期以降の政治史を概観しつつ、首長制をはじめとする伝統的政治構造が近代的な政治機構に組み込まれる過程について述べていく。

19世紀末から第1次世界大戦までミクロネシアを統治したドイツ政庁は、植民地経営の効率化を図るため、それまでヤップ島に存在していた9つの地理的に近接する村々の集まり (*nug*) を10に再編し、管区として設定した。島内の村落はすべてがいずれかの管区に属するものとされ、新たに管区長 (*pilung ko flak*) が設けられた。管区長には管区のなかで最上位の村の首長 (*pilung ko binaw*) が就任することとなった。これにより、それまでの伝統的な政治体制ではあまり重視されなかった近接する村落の地理的まとまりが、統治政策の行政区分である管区として強化された。

ドイツ政庁は経済開発を重視する方針により、各地でプランテーションなどの開発を進めるために土地改革などの社会制度改革を行う一方で、島社会の慣習をある程度尊重し首長を行政の末端に取り込んで徴税や労働徴発に当たらせた。これらをはじめとするドイツによる一連の植民地政策により、流動的だった村の位階や同盟は固定された。また同時に管区長の政治的重要性が強まったことで2つの同盟を軸とする政治制度が弱体化した (則竹 2000)。

1914年の第1次世界大戦勃発とともに、ミクロネシアは日本の支配下に置かれ「南洋群島」となり、1922年にはパラオに南洋庁が設置された。日本の統治方針はドイツ同様、積極的な経済開発であったが、ドイツが労働力の調達を島の人々に依存していたのに比べ、日本時代の開発の担い手は日本人移民であり、島の人々の労働力が期待されることはなかった。

1922年、南洋庁は伝統的首長を「村長」及び「総村長」に任命し、行政の末端を担わせることでドイツ時代と同様にヤップ社会の慣習を統治に利用した。しかし、その後南洋庁は命令や処分をすみやかに実行させ、行政の効率化を図るため、伝統的首長の植民地行政からの排除を画策し、その代わりとして日本語の堪能な者を「総村長」に任命した。その結果、1940年代には首長ではない「総村長」が5人存在していた (Lingenfelter 1975:188-189)。こうした首長制と植民地行政の分離によって、従来の首長制は次第に権威を失うことになったが、基盤となる土地制度は日本統治時代も概ね維持されたため、伝統的な政治制度もその枠組み自体は維持されることとなった。

こうして30年あまり続いた日本統治は、1945年の太平洋戦争終結とともに終焉を迎え、ミクロネシアはアメリカ統治の時代へと移行する。

1947年にミクロネシアはアメリカの信託統治領となったが、当初アメリカはミクロネシアに対して積極的な統治をおこなわず、事実上放任していた³ (小林 1994:15)。しかし1960年代に入り、時のケネディ政権は国連からの指摘をうけ、ミクロネシア地域を信託統治下から独立国家へと移行させる方針を認めた。同時に、戦略的見地から独立後のミクロネシアを親米的立場に留め置くことをもくろみ、これまでの放任的統治から一転して積極統治へと方針を転換する。

1963年に提出されたソロモン・レポート⁴では、ミクロネシア社会の慣習的社会制度の改革が必

³ アメリカ信託統治の初期は海軍による軍政が敷かれた。軍政期には日本統治の影響の一掃と冷戦構造下での軍事拠点利用が優先して実施され、住民の教育や福祉に関する政策には消極的であった (須藤 2000; 松島 2007)。

⁴ 大統領の特命を受け、ハーヴァード大学ソロモン教授を団長とする調査団が行った調査結果をまとめた報告

要との提言がなされた(須藤 2000)。それを受けてアメリカ式教育、平和部隊 (Peace Corps) の派遣、開発の推進、ミクロネシア人官僚の大量採用等の政策が実行されるとともに、アメリカ政府のミクロネシアに対する予算額は年々増大していった(小林 1994 : 121-123)。

これらと並行して、統治政府への島民の登用も図られた。1950 年代には各管区に公選による行政官が置かれ、日本時代の「村長」は落選し、もともと管区長を務めていた伝統的高位首長が再び任用されるようになった。その合議体である行政会議が設置されると、行政官に行政権、行政会議に立法権を付与する形で統治政府から権限の委譲が行われ、のちに立法権は離島も含めた公選議員によるヤップ地区議会、行政権は伝統的首長による行政会議に与えられた。

1986 年のミクロネシア連邦独立によるヤップ州体制への移行後は、立法権はヤップ州議会が、行政権は公選知事を長とする州政府が行使することとなった。伝統的首長による合議体は「首長会議」へと再編成され、ヤップ本島の首長会議である「ピルン会議 (Council of Pilung)」と州内離島の首長会議である「タモル会議 (Council of Tamol)」のふたつの合議体が制度化された。首長会議は州の憲法によって、伝統と慣習の立場から州政府及び議会に助言や政策の修正を要請する権利が与えられている。このような首長が担当する領域と議員が担当する領域に二分された政治構造は、ミクロネシア連邦ではヤップ州に特徴的なものであり、ヤップの人々の間では、「ヤップのやり方」(*yalen ni Waab*) と「外国のやり方」(*yalen ni gabchay*)を接合したものと認識され、「首長は土地を代表し、議員は人を代表する」と表現された(則竹 2000 : 181)。

4. ヤップ州における経済開発と首長会議

1986 年にミクロネシア連邦は、アメリカと自由連合協定を締結し、約 40 年に渡るアメリカ信託統治からの独立を果たした。自由連合協定は、ミクロネシア諸国の独立に際して、アメリカに軍事、防衛主権を移譲し、その見返りとしてアメリカが 15 年に渡り国家財政を援助することを大枠とした協定である(小林 2003 : 302)。マーシャル諸島共和国やパラオ共和国もそれぞれ独立時にアメリカと自由連合協定を締結した⁵。

信託統治の終焉後も、自由連合協定にもとづくアメリカからの多額の援助金に依存した国家運営を脱却できずにいるミクロネシア連邦にとって、「経済的自立」は国家にとっての最大の課題となっている。この場合の「経済的自立」とは、連邦および地方行政の運営に必要な経費を、アメリカからの援助金以外の資金で賄えるようになることを意味している。

独立後、ミクロネシア連邦では経済的自立を達成するための産業開発と育成のための政策を数多

書で、アメリカへの積極的帰属を実現するための方策として、1) 優秀な若者へのリーダー教育の実施、2) 伝統的首長の親米観の育成、3) 福祉・教育・医療の充実、4) 現金収入の機会の増大などが提言された(須藤 2000)。

⁵ ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国とアメリカとの自由連合協定は、2001 年に期限を迎えたが、2003 年に改訂された協定が発効し、さらに 20 年にわたって年総額 9100 万米ドルの財政援助が行われることとなった(小林 2003)。

く展開したが、着手した新規事業はそのほとんどが失敗に終わった。ミクロネシア地域の経済開発が困難を抱えていることの要因として、小林は①陸地の狭小性、②大市場からの隔絶性、③土地所有制などの伝統社会の存在、④教育、技術レベルの未成熟の4点を指摘している（小林 2003）。

協定期の各州の運営状況は独自色が強く、州ごとの特徴が鮮明に表れる⁶。いずれの州にとっても重要な経済政策に関して、早い時期から成果を上げたのはヤップであった。ヤップ州では、ミクロネシアで最も早い1989年に外資の導入に成功した。台湾資本による約400人規模の労働者を有する縫製工場を誘致し、アメリカ向けの衣類の生産が行われたのである。その後も、州政府は外国資本の製造企業や水産企業向けとして、電力や水道、港湾設備料金などに対する補助金制度を設け、台湾資本による日本向け冷凍マグロの輸出基地の誘致も実現した⁷。また、マリアナ諸島向けのビンロウジュ⁸や韓国向けのサラサバテイラ⁹など、島内資源の輸出による外貨の獲得も行っている。州政府の予算編成においても、分配された援助金から捻出した一定額を基金化し、不測の際の拠出用にあてるなど、他の州に比べ効果的な経済、財政運営が目立っている。

こうした多角的な経済政策を可能にするひとつの要因として、伝統的首長の存在があると小林は述べる。小林はミクロネシア地域の経済開発の困難さの要因のひとつに伝統社会の存在をあげていたが、ヤップでの事例に関して成果をもたらした要因は「開発の阻害要因であると思われがちな根強い伝統性にこそあった」という（小林 2003：308）。ヤップ島社会では土地所有にもとづいた階層構造を背景とする伝統的首長制が、ミクロネシアのなかでも最も強固に残っている。こうした伝統的リーダーの存在が、工業立地や企業による土地の賃借をめぐるトラブルの防止や解決に際し、慣習にのっとり当事者と周囲の住民の間の合意形成を図るうえで大きな役割を果たしたと考えるのである。

この首長会議の調停機能について、須藤は、州政府の行った幹線道路工事やゴミ投棄場の利用問題などについて、政府から提出された事業計画に対して改善を要求したり、住民側の要求を州政府に通知したりするなど、行政上の問題解決に貢献している事例を報告している（須藤 2008：154-157）。これらの事例に見られるように、首長会議は実際に、行政と住民との調整を行う機能を果たしていると見なすこともできる。この点が要因となって、これまでの経済政策において、ヤップ州が他の州よりも成果を上げることができたのだという指摘もある（小林 2003）。

⁶ 例えばヤップ州に隣接するチューク州では、人口に応じて米国からの援助金が最も多く配分されているが、予算の流用等による財政危機が慢性化し、公共サービスの維持に支障をきたす状態が続いている（小林 2000；松島 2007）。

⁷ しかし、その後の漁業及び衣服輸出の不振で、現在これらの事業は停止している（須藤 2008）。

⁸ 太平洋やアジア各地に生息するヤシ科の植物（*Areca catechu*）。果実は嗜好品として、石灰とコショウ科のキンマ（*P. betle*）の葉とあわせて口に入れ噛むことで、軽い麻薬作用を楽しむ習慣がミクロネシアや東南アジアの各地で見られる。ミクロネシアでは、ヤップ島産のビンロウが最も質が良いとされ、高い人気がある。

⁹ 西太平洋の熱帯域に生息する巻貝（*Tectus niloticus*）で、真珠層を含み貝ボタンの原料として利用されている。

一方で、そのような「伝統的権威」が近代政治システムのなかで果たしてきた役割については、必ずしも評価される側面だけではないと考えられる。則竹は首長会議について植民地支配下における歴史的経緯をまとめている（則竹 2000）。それをふまえば、ドイツ以降のミクロネシア統治国との関係性のなかで、首長会議に連なる首長の合議体は、ヤップ島の代表者による合意形成の場というよりも、統治国の政策や意向を効果的に住民に浸透させるための伝達役という機能を持つ組織だったといえる。また近年における首長の振る舞いにかんして、須藤は、首長に対する人々の批判について触れながら、伝統的首長が人々から期待される「寛容性」にもとづく人々への再分配という行動がとれなくなっていると指摘する（須藤 2008 : 169）。

また、首長会議のメンバーとなる島内各管区の首長をはじめ、今日のヤップ社会における首長は、必ずしも地区の住民が認識している正統な首長であるとは限らず、伝統的な土地制度にもとづいた形での権威を背景とした本来の「伝統」という文脈からは乖離している面がある。筆者の現地調査中にも、住民の首長に対する不満を何度か耳にすることがあった。ある住民は、「今のヤップでは、自分は首長だからと言って威張ってばかりいて、住民のことを考えないで金や食べ物を独り占めする首長がたくさんいるが、わたしたちはそうした首長の多くが土地の声を話せないことを知っている。これは首長会議の一部にも言えることだ。今は首長の顔をして首長じゃない人がたくさんいる。」と話した。この話のように、近年では、住民の間で首長の振る舞いや発言が批判される際に、首長の正統性を否定する発言がなされることが少なくない。

これは、首長のタイトルを所有する家の家督が相続される際に、亡くなった首長に男児がいなかったり、息子がまだ幼かったりするなど家督の相続に支障があると判断された際の便宜的措置として、別の人物が首長の権限を代行する慣行が植民地時代以降に増加したためである。もちろん系譜上の正統性がなくとも人々の尊敬を集める首長がいなかったわけではない。しかし近年におけるこうした首長の正統性を疑う意見の背景として、首長の利己的な振る舞いや発言に対する人々の疑問や不満が以前よりも高まりつつある状況があることは確かである。

こうした首長会議の権威の正統性や指導力が疑問視される状況下において、2011 年に外国資本による大規模な観光開発計画が持ち込まれた。この計画への対応について、首長会議は急進的な開発推進の立場から影響力を行使したために住民から大きな批判を受け、その社会的機能に問題があることを露呈することになった。その一連の経緯について、次項で述べていくこととする。

5. 外国資本による大規模開発計画

ミクロネシア連邦は独立後、1989 年に中華人民共和国との国交を樹立し、以降中国からの経済援助や両国間の人材交流などの事業を展開してきた。やがて中国の経済発展が進むにつれ、南太平洋諸国への中国による援助事業は拡大していった。近年では、島々を結ぶ定期船の供与や官公庁舎の建設、海外留学支援など、援助事業の種類・規模ともに拡大傾向にある。

そのような状況下で、2011年3月14日に在北京ミクロネシア大使館を経由して、ヤップ州に中国企業による観光リゾート開発計画への協力が打診された。これが開発計画をめぐる騒動の始まりであった。開発を計画しているのは「会展旅游集団」(Exhibition & Travel Group、以下 ETG と記述)という企業で、四川省成都に本社を置き、新疆ウイグル自治区やチベットなど中国西部の観光開発に携わってきた実績をもつ。

その後6月と8月に ETG 会長の鄧鴻 (Deng Hong) 氏が来島し、州知事をはじめとする政府高官と会談しヤップ島でのリゾート開発計画への協力を申し入れた。

リゾート開発計画の骨子は、第1次計画として2015年をめどに客室数4000室規模のリゾートホテルを建設するほか、ゴルフコース、ヨットハーバー、カジノ、コンベンションセンターを建設するというものである。あわせて空港を拡張し、日本や中国からの直行便を就航させることで、中国から大量の観光客を呼び込み、ヤップ島を一大観光地として発展させると謳われている。従来のヤップ島の観光規模をはるかに上回る大規模な観光開発計画の存在が突如として浮上したことで、島民の間ではその是非をめぐる大きな議論が沸き起こることとなった。

2012年1月には ETG 会長が再び来島し、首長会議¹⁰と会談を行い開発計画への協力を要請した。首長会議は観光開発に対して歓迎の意を表明、両者の間で開発計画に対する覚書(MOU)が手交された。首長会議が州政府、州議会との協議なく単独で海外企業との覚書を交わすのは異例の事態だと言える。この首長会議の行動に対し州議会は、「ETG の計画がもたらす影響についてすべての住民が十分理解するまで ETG といかなる書面も交わさないように」と要請する決議を採択した。

その後、ETG と州政府の間では計画の具体的な内容に関する協議が重ねられる一方で、その詳細について住民には情報が提供されることはなかった。島内では開発計画の進展を憂慮する住民たち(Concerned Citizen Group)が「住民が内容を十分に理解して同意するまで ETG の開発計画を進めないこと」を求める署名運動を展開する。その結果1500筆以上の署名が4月半ばに州議会に届けられ、議会は ETG に対し、「ヤップ州民の福利向上を付託されたヤップ州議会が承認するまで ETG は活動を一切行わないように要請する」という決議を採択した。こうした議会の度重なる決議にもかかわらず、州政府および首長会議は計画の見直し等の提案を ETG に行うことはなかった。首長会議の議長は ETG に対して、「開発計画を速やかに進めるべく尽力するので、住民から上がっている懸念については心配する必要はない」と伝えたことが発覚し、議会の決議を無視する行動として住民からの批判が相次いだ。

開発計画の存在が知られてから、住民の間でこの計画の是非をめぐる議論が盛んになっていたが、当初州政府および首長会議は、これまでのアメリカからの援助に依存する州運営の困難さと、ETG

¹⁰ 3節で述べたように、ヤップ州には首長会議として、ヤップ本島の伝統的首長によって構成される「ピルン会議」と州内の離島の首長によって構成される「タモル会議」のふたつがあるが、今回取り上げる大型観光開発計画の事例では、開発計画の対象がヤップ本島であるため、本文中で用いる「首長会議」はヤップ本島の「ピルン会議」を指すものとしている。

による大型投資がもたらす大規模かつ長期的な経済効果について、住民に説明を行えば説得できると事態を楽観視していたように見える。しかし、開発計画に関して、長らく一部の関係者のみの間で事態が進行し、住民に対する計画の詳細についての十分な説明がなされないことへの不満が日増しに募っていた。とりわけ、事態を明らかにせず、議会を通した住民の要請にこたえない政府および首長会議に厳しい批判が行われるようになった。

観光開発への反発が急速に拡大しつつあった状況に焦りを感じた州政府と ETG は、2012 年 8 月 11 日に行われたレセプションの席において、観光開発に関する投資の基本合意書に調印した。住民に十分な説明のないまま観光開発の実現に向けて大きく踏み出した州政府の行動に対し、多くの住民から批判が起こった。州議会は臨時の公聴会を開いて反対意見を集約し、その模様はラジオで全島に公開された。州議会のラジオ中継時は、仕事の手を止め州政府に対する反対意見に熱心に耳を傾ける住民たちの姿が多く見られた。

州政府と首長会議は事態が想定外に紛糾したことを受け、援助依存の経済構造から早急に脱却する必要があったとして、経済発展を促すために海外投資を受け入れることへの理解を求めた。だが、開発にともなう経済効果よりも、環境への影響や生業基盤である土地を失うことを問題とする意見が住民の間では大きかった。また、本来行政と住民側との連絡役を果たすべき首長会議が全く機能せず、むしろ率先して計画を進めるべく州政府を後押ししたことが、首長会議への不信感を募らせる結果へとつながることになった。

住民からの反発の拡大を受けて、9 月には州知事が事態を紛糾させ混乱を招いたことについて謝罪する旨の演説を行い、その模様がラジオで放送された。さらに 10 月には、州知事から ETG に向けて、観光開発計画に関しては住民の反対意見が無視できない規模であり、州政府と ETG 双方が開発計画に関して住民の理解を得るための取り組みを行っていく必要がある旨の書簡が送られた。ETG は住民の理解を得るための取り組みについて了解したもの、その後住民への十分な対応が見られないまま、用地取得に向けて地権者ごとに土地の賃貸契約交渉を開始している。

2013 年 5 月現在、観光開発計画は地権者との交渉段階にあるが、伝統的な土地所有制度の下では用地取得は困難が予想され、地権者との土地賃貸契約の締結には相当の時間がかかると予想される。それに加え、ETG 会長の鄧鴻氏に対し中国当局が国内での開発をめぐる贈賄の容疑で捜査を行ったことが報道された。さらに州議会において、ETG に対する外国資本投資許可の取り消しを要請する決議が採択され、計画の進行に影響する事態が連続して起こる事態となっている。しかし ETG は計画の撤回を表明しておらず、それとともに大統領や連邦議会議長など国家の首脳が開発を是認する発言を行っており、開発計画をめぐる動向がどのような展開を迎えるかはいまだ見通しが立たない状況である。

6. 揺らぐ首長制—首長制の形骸化の背景—

前節では、ヤップにおける大型観光開発をめぐる一連の経過について、その概要を述べた。ここでは、本稿でこれまで述べてきたことを踏まえながら、ヤップ社会における首長制の形骸化の背景について検討していく。

今回 ETG が持ち込んできた開発計画は、これまでのヤップ州における経済開発の中でも群を抜く規模の大きさであり、計画の進行によって島内の自然環境及び社会環境を大きく変化させるものであった。そのため住民のあいだでは、ETG や州政府が強調した観光化による経済効果に一定の関心を示しつつも、計画がヤップ社会にもたらす影響についての懸念を示す声が多かった。とくに、ホテルやレジャー施設などの整備に際して広大な土地の取得が前提となる計画であることから、これまで島内のほぼすべての土地が伝統的な土地制度に則る形で所有・利用されてきたヤップ社会にとって、島内の大部分の土地が、自分たちの慣習が及ばない外部アクターによって占有されかねない選択を迫られる状況においては、何にもまして慎重な判断が必要とされると考えられることになった。

そのような状況をふまえるなら、伝統的な土地所有を直接の背景として影響力を持つ首長によって構成され、近代政治制度の下においても一定の権限を保持してきた首長会議に対し、計画に関する議論を公正に先導する期待が住民から寄せられていたことは、当然のことともいえた。しかし今回の事例において、首長会議の対応はそうした住民の期待を反映したものとはいえず、むしろ逆に住民の議論を抑制し、急進的に計画を推進する立場から影響力を行使したものであった。そのため住民から大きな反発と不信を買い、その社会的機能に大いなる疑問が投げかけられる形となった。このような首長会議の全般的な機能不全をもたらした背景には、これまでの研究で指摘されてきたような、首長制が近代政治制度に包摂される過程での変容や、首長会議を構成する首長の資質の問題が確かにあるといえるだろう。

たとえば則竹（2000）がいうように、近代政治機構の中に伝統的権威を組み込む制度を整えたのはミクロネシアではヤップ州に特徴的なものであり、そのような歴史的経緯の中で首長の政治的機能は、時の統治者の意向によって利用され、変更されてきた側面がある。また須藤（2008：168-169）が指摘しているように、近代政治機構の一翼を担いながら、近代政治や世界経済に対する知識が欠如していたり、自らの影響力を利用し利己的に振る舞う首長がみられたりするというような問題点が、主に州政府の若手エリートから問われるようになっている。

これらの指摘に加え、本稿では、さらに今日のヤップ島における首長制の社会的機能の変容を、生業変化という観点からも検討しておきたい。

そもそも、植民地期以前のヤップ社会における首長の最も重要な社会的役割として、資源の分配と島民間の紛争調停のふたつがあげられる。2 節で述べたように、ヤップ島においては、タビナウと呼ばれる食料資源の自給的利用にかかるまとまりが、社会を構成する単位として存在している。ヤップ島における伝統的な自給経済活動は、女性によるタロイモ栽培と男性による漁撈によって成

立している。農耕では、ヤップの人々はタロイモ栽培を中心とした根栽農耕を行うことで、小規模な土地においても、主食となる作物を安定した形で自給している。このような家ごとの自給的生産の他に、村落単位で行われていた競争的儀礼 (*mitmit*) などに際し、他村との儀礼交換に供するための大量の食物の調達が必要となることがある。そのような場合、首長はあらかじめ村の家々に、儀礼用の作物の生産要請 (*gun'mit*) を出し、儀礼交換に必要な食料資源の調達を指揮していた。また、漁撈活動では漁具の発達していない時代において、^{もり} 銚や^{うけ} 釜¹¹ などを用いた世帯ごとの小規模な漁に加え、地先の海岸部に設置された大きな石干見^{いしひみ}¹² や、村の共有の大網を用いて、男性総出の共同作業での漁を行うことで、村の需要を満たす漁獲量の確保が可能になっていた。こうした共同作業についての計画や指揮をはじめ、獲得した食料の分配、大網など共有物の管理、儀礼に際しての食料資源の調達や贈られた品々の分配、村落間の資源利用をめぐる問題の調停など、島嶼社会での生活をめぐっての個々人を横断する資源の分配や管理における社会的秩序を生み出すためのシステムとして、首長制は成立していたのである。

しかし、近代化の過程における社会変容は、島の生業構造に大きな変化をもたらした。自給自足経済に代わって貨幣経済が浸透し始めたことによる、労働形態の変化である。植民地期以降の貨幣経済の拡大と輸入物資の流入は、島での生活における現金獲得活動の重要性を否定なく押し上げた。そのため島内では、村での自給的な食料生産活動から、町へ出て官庁や企業で働き給料をもらう賃金労働へと労働形態が変化した。

今日では多くの家庭が伝統的なタロイモ栽培による主食の生産と現金獲得活動を並行して行っている。そのため、かつてよりも伝統的な生業に割ける時間が少なくなり、個人の労働状況に応じたスケジュールで行われるようになってきている。また漁撈活動についても、それに割く時間の減少や近代化に伴う新しい漁具や漁法の登場によって、旧来の集団的漁撈は衰退し、個人あるいは数人のグループで家族分の漁獲を得る形態へと変化した。

このような生業の変容は、それに深くかかわる形で成立していた首長の社会的役割に大きな変化を及ぼした。近代化による社会変容は、伝統的な土地所有制度を背景として営まれていた生業様式を大きく変化させ、土地所有に基づく伝統的政治制度の意味合いが実践面で大きく変容した。かつて首長の社会的役割が発揮される主要な場面であった村内の共同作業や儀礼などは、近代化の進展とともに拡大した貨幣経済の下、賃金労働の重要性が増すにつれてその頻度や規模が縮小し、それを差配する首長の役割も重要性を失ったのである。

また本稿で述べてきた首長制の近代政治制度への包摂の経緯をつうじて、首長は政治制度上の影響力を保持しつつも、村で期待される社会的役割の内実は大きく変化した。かつての共有資源の管

¹¹ 竹や木などの植物を編んで作られた籠状の漁具で、比較的浅い海中に一定の時間沈めておき、魚が釜の中に入り込んで出られなくなった頃合いをみて引き揚げ、中の魚を捕獲する漁具である (秋道 2013)。

¹² 海岸部近くの浅瀬に石を積んで作られる定置漁具で、潮汐による干満の差を利用して、満潮時に移動してきた魚が、干潮時に石干見の内側に取り残されたところを捕獲する (秋道 2013)。

理をめぐる企画や指揮、調整などの重要性が低下していくことと引き換えに、州政府の公共事業および海外援助団体による援助事業の村への誘致や、そこからの資金の獲得が新たな役割として大きな比重を占めるようになることへの変化である。たとえば、州政府は島内の村落に対して、タロイモ田の水路及び海岸の環境保全活動、村内の伝統建築物の補修などにかかる経費を助成する事業を行っている。また、森林環境の保全や、地先の海に禁漁区を設定し漁業資源を保護する活動には、外国からの大規模な支援事業によるものが多い。今日、多くの村々ではこの補助金獲得のために、村人による共同作業を企画し、得た補助金を共同作業に参加した人々で分配する光景が見られる。このように、今日村の中で行われる共同作業の多くには、州や連邦政府の事業、あるいは国際援助プロジェクトと関係しているものが多いのである。

こうした変化は、州政府や連邦政府、またそれらを介した外部社会との政治的な関わりの中から、自らの村落に有益な援助プロジェクトや投資などを誘致することが、首長の役割に与える優先的事項となる状態を生み出した。実際に、州政府の事業や外国政府、国際 NGO などのプロジェクトを誘致することで、多額の資金を獲得する村落が出現してきている。こうした状況は、外国資本からの投資に対して首長が慎重な検討を行うことなく、経済的効果の側面を過度に評価して無防備に受け入れてしまう危険性をはらんでいる。現に今回の事例は、そうした現在のヤップ社会における首長制の陥りうる危険性を体現したものであったといえる。

たしかにヤップ島社会では、首長制が近代政治制度の下での権限を保証されることで、比較的長きにわたり社会的な影響力を維持し続けてきた。ヤップ島の住民も、首長制をはじめとする伝統的な慣習を現代の生活のなかに維持し続けていることこそが、ヤップ島社会の大きな強みであるとして語っている。だが本稿でみてきたように、近代化による社会変容は伝統的な政治体制を实践面で大きく変化させ、結果的に首長の社会的役割の重要性を縮小させた。このような首長制の形骸化と呼ぶべき現状は、生業構造の根本的変容を前提に検討してみれば、不可避的な現象であることは明らかである。

おわりに

ヤップ島の首長制は、近代化の過程において幾度も植民地統治国による介入を受け、変革を余儀なくされながらも、強い社会的影響力を保持し続けてきた。国民国家となった現在においても、ヤップ社会では伝統的エリートである首長が、近代政治エリートである知事や官僚たちを上回る自らの権威と指導力によって人々を統治し、秩序を維持している。

100 年あまりに渡る近代化の過程にあつて、ヤップ島の首長制が強い社会的影響力を保持しえた大きなひとつの要因として、近代化による社会変容の下でも、伝統的土地所有制度がその形態を概ね維持し続けたことがあげられる。ヤップ島では、近代化の過程のかなり早い時期から、植民地統治国による土地改革が試みられてきた。しかし、ヤップ社会の特徴である、全島に渡るほぼすべて

の土地が家や村の位階と複雑に関連した形態ゆえに、植民地統治国による土地改革はいずれも失敗に終わった。その結果、土地所有制度を社会的権威の背景とする首長制もその存在は守られることとなった。

また、村落の首長や、位階にもとづく職能者が保有していた「道」(*tha*) と呼ばれる回路を用いた村落間の政治的ネットワークは、植民地政府側にとって植民地統治政策を効果的に進めるために利用できるものであり、首長の連合体を組織して伝統的政治体制を統治機構へと組み込むことで、効率的統治に利用するという政策がとられた。その際首長に期待された政府と島民の連絡役、問題が起きたときの調整役としての機能は、植民地統治期を経て独立国家となった現在の政治制度においても継承されている。

したがって、こうした植民地統治期から独立を経て現在へと至るヤップ社会の首長制の歴史的継承・変遷過程は、土地を基盤とした階層性にもとづく首長制が、秩序あるヤップ社会の構築にとって、外部から導入される近代政治システムが容易には代替できない社会的機能をもつとみなされてきたことの表れだと考えることもできる。それは、ヤップの人々にとってみれば、外部から持ち込まれる近代政治システムを、自らの社会生活の根幹をなす土地所有の様式と首長制を通し、「翻訳」しようとした試みが生み出したものだということになる。そのため、人々は首長制をはじめとする伝統的な慣習を現代の生活のなかに維持し続けていることが、ヤップ島社会の大きな強みであると語ってきたのである。

他方、独立後 20 年余りにわたって国民国家として歩んできたミクロネシア連邦は、その安定的な維持を図る上での種々の課題に直面している。広大な海域に島々が点在する島嶼地域にあって、それぞれの島ごとの生態的、文化的状況は多様であり、かつ多くの資源が極めて限定される状況で、そのような地域を国民国家として統合し運営していくことは困難を極める。このような「強いられた国民国家」(柄木田 2012) と呼ばれる状況にあって、政府の最重要課題はアメリカの援助依存の財政状況を脱却することであり、そのための経済開発は、国家的プロジェクトとして重要視されてきた。

それは州レベルの政治においても最重要課題のひとつであり、多くの事業がヤップ州においても取り組まれてきている。今回の観光開発をめぐる推進派と反対派の議論においても、背景に将来のヤップ社会の維持、より具体的には 2023 年の自由連合協定終了以降の財政援助が見込めない状況において、州の運営をいかにして行っていくか、ということが大きな共通の問題意識として存在していた。自らの社会にとって、将来に長らく影響を与えうる重大な選択を迫られるなか、人々は、連綿と維持し続けた最も伝統的な慣習である、土地所有制度への信頼と依存を背景として、首長会議に議論の主導役としての役割を果たすことを期待していた。しかし、近代化による社会変容は、首長制の社会的機能を直接支えていた伝統的な生業構造を大きく変化させ、首長の社会的役割は実践面においてすでに形骸化してしまっていたのである。

その結果、首長会議は経済性を偏重する立場から自らの影響力を行使しようとして、人々からの信頼を大きく失った。首長制は近代的統治機構に組み込まれたことにより、島内の政策をめぐる村落単位での利害調整にはその社会的機能を果たすことが可能であった。しかし、今回の大型開発計画の場合のような、対外勢力との対峙や交渉という場面で、島民の意見を聞き対外的に島を代表する立場に立つという点に関しては、ほとんど無力であるという弱点を露呈してしまったのである。本稿における、大規模開発計画と首長会議による対応の事例が示唆するのは、ヤップ社会における歴史的経緯の中で、伝統と近代のもつれ合いをとおして、曲がりなりにも存在してきた今日の首長制が抱える、その限界である。

首長制をはじめとする伝統的慣習の衰退は、ミクロネシア地域をはじめ多くの島嶼社会における今日的な現象であり、人々はそれに伴う様々な課題に直面している。本稿の事例からいえるように、島嶼社会がグローバルな状況のもと外部勢力の介入や干渉への対応を迫られるなかで、伝統的な首長を中心として社会秩序を維持しつつ、適切な対処を行うことは困難な状況にある。島嶼社会は世界システムの末端におかれながら、外部勢力の影響によってもたらされる混乱を回避しつつ社会の安定を図るために、伝統的慣習に依存しない形での新たな対応を模索せざるを得ない立場にあることを、ヤップ島の事例は示唆している。

謝辞

本稿のための現地調査にあたっては、岡山大学文学部プロジェクト研究「島嶼地域の生活と文化—瀬戸内海を中心として—」(代表・北村光二)より助成を受けた。現地調査に赴いたヤップ島では、ヘンリー・ファナグリブさんのご家族をはじめとして、多くのヤップ島民の方々から多大なご協力ご支援をいただいた。また本稿の執筆に際しては、指導教員の北村光二先生をはじめ、岡山大学の諸先生方からの確な御指導をいただいたほか、岡山大学の同僚からも有益な御指摘と御助言をいただいた。ここに記して感謝申し上げる。

<図表>

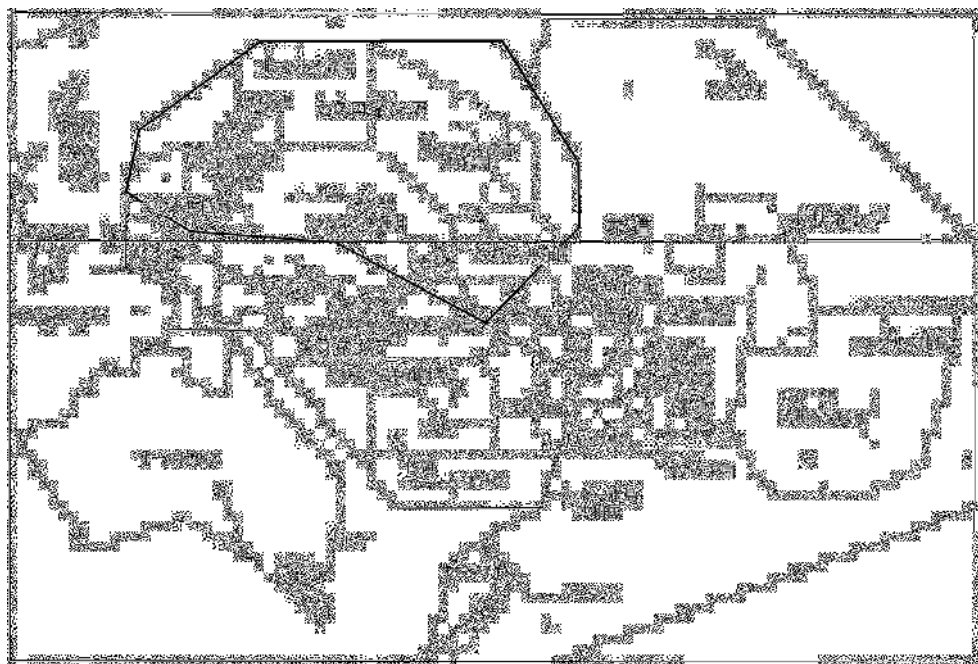


図1 オセアニア全図

出典：須藤（2008：14）

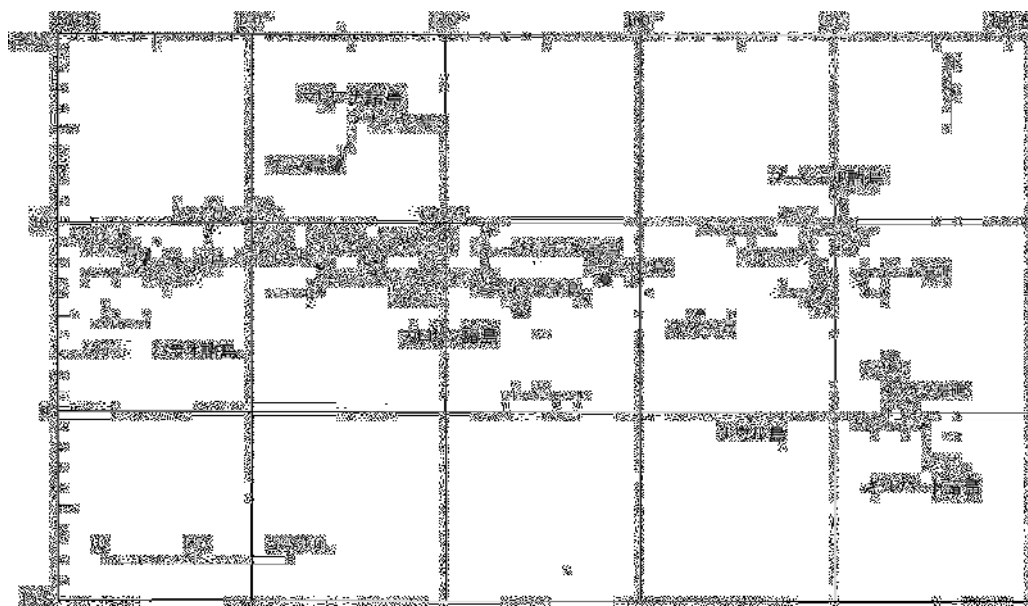


図2 ミクロネシア全図

出典：須藤（2008：15）

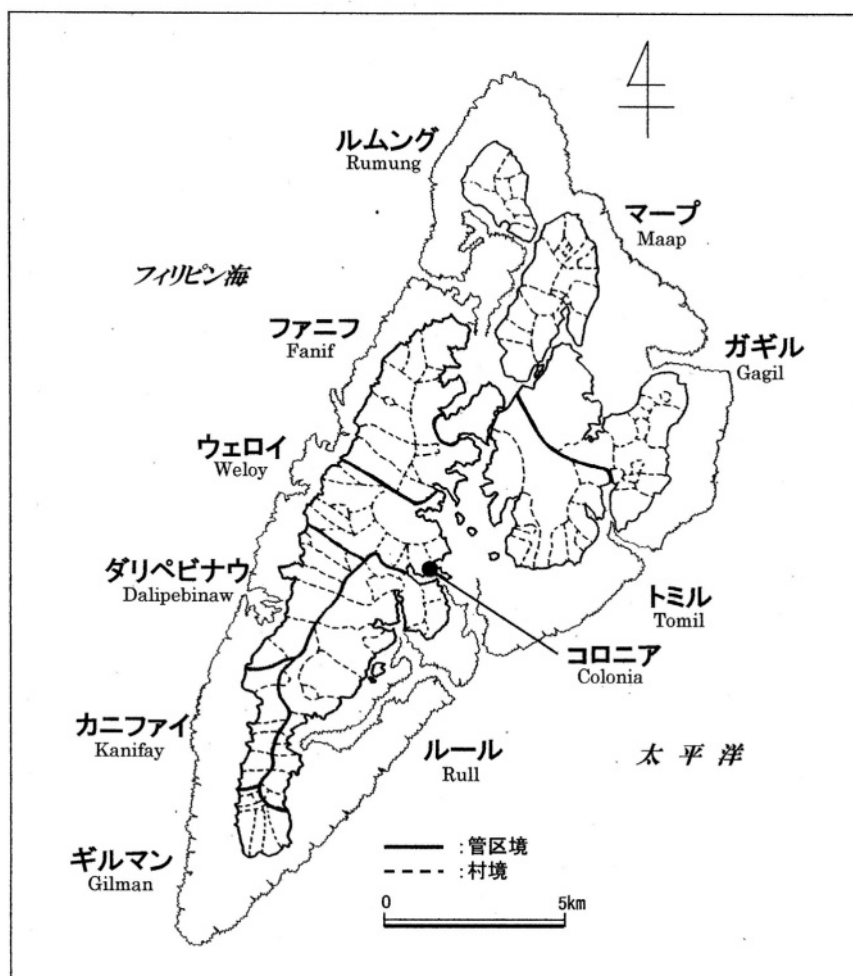


図3 ヤップ島地図

出典：筆者作成

表1 ヤップ島における村落間の位階

	首長同盟 (baan pilung)	若者同盟 (baan pagal)
首長村 (pilung)	ブルチェ (bulchee)	ウルン (ulun)
	マセバン (matheban)	タセバン (tatheban)
	ドウオルチグ (daworchig)	
隷属村 (milingay)	ミリンガイ・ニ・アロウ (milingay ni arow)	
	ミリンガイ (milingay)	
	ヤググ (yagug)、ミリンガイ・ニ・カーン (milingay ni kan)	

出典：則竹 (2000 : 172)

<参考文献>

- 秋道智彌 2013『漁撈の民族誌—東南アジアからオセアニアへ』昭和堂
- 印東道子 2002『オセアニア 暮らしの考古学』朝日新聞社
- 2006『環境と資源利用の人類学』明石書店
- 2010「ミクロネシア—多様性の中で生きる人々—」熊谷圭知・片山一道 編『朝倉地理講座—大地と人間の物語 15 オセアニア』朝倉書店：225-235.
- 牛島巖 1987『ヤップ島の社会と交換』弘文堂
- 1989「ミクロネシア・ヤップ島の土地を媒介にした集団（タビナウ）」清水明俊 編『家族の自然と文化』弘文堂：146-172.
- 柄木田康之 2012「ヤップ州離島から見た国家と国民のスケッチ」須藤健一 編『グローカリゼーションとオセアニアの人類学』風響社：51-71.
- 河野正治 2011「首長への不満と再分配の魅力 —現代ポーンペイにおける最高首長の権威の相対化—」日本オセアニア学会ニューズレター 101：11-21.
- 小林泉 1994『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉—ソロモン報告・ミクロネシアの独立』東信堂
- 2000「ミクロネシアの現代—2 極分化への道—」吉岡政徳・林勲男 編『オセアニア近代史の人類学的研究—接触と変貌、住民と国家—』国立民族学博物館研究報告別冊 21：307-328.
- 2003「ミクロネシアの経済自立と自由連合」山本真鳥・須藤健一・吉田集而 編『JCAS 連携研究報告』(6)：299-316.
- 小林誠 2012「伝統を知る方法—ツバル・ナヌメア島民による首長制と伝承をめぐる調査—」東京都立大学・首都大学東京社会人類学会 編『社会人類学年報』Vol.38:57-79.
- 清水明俊 1989「ミクロネシアの首長制」牛島巖・中山和芳 編『オセアニア基層社会の多様性と変容—ミクロネシアとその周辺—』国立民族学博物館研究報告別冊 6：133-150.
- 1992「ミクロネシア連邦における近代化と伝統」畑博行 編『南太平洋諸国の法と社会』有信堂高文社：133-150.
- 須藤健一 1989「ミクロネシアの土地所有と社会構造」牛島巖・中山和芳 編『オセアニア基層社会の多様性と変容—ミクロネシアとその周辺—』国立民族学博物館研究報告別冊 6：133-150.
- 2000「ミクロネシア史」山本真鳥 編『オセアニア史』風響社：314-349.
- 2008『オセアニアの人類学』風響社
- 2012『グローカリゼーションとオセアニアの人類学』風響社
- 則竹賢 2000「植民地支配下におけるミクロネシア社会の変容—ポーンペイ島とヤップ島の事例より—」『民族学研究』65(2)：168-189.

近代化による社会変容と伝統的首長制—ミクロネシア連邦ヤップ島における事例から—
町 聡志

松島泰勝 2007『アジア太平洋研究選書 6 ミクロネシア—小さな島々の自立への挑戦—』早稲田
大学出版部

山口徹 2009「「高い島」と「低い島」—歴史生態学の視点から—」吉岡政徳 監修『オセアニア
学』京都大学出版会：117-131.

山本真鳥 2012「選挙制度のグローカリゼーション—サモアの近代—」須藤健一 編『グローカリ
ゼーションとオセアニアの人類学』風響社：123-153.

Lingenfelter, Sherwood G. 1975 *Yap: Political Leadership and Culture Change in an Island
Society*. Honolulu: University Press of Hawaii

<参考URL>

在ミクロネシア日本国大使館 2012「ミクロネシア連邦概況」

<http://www.micronesia.emb-japan.go.jp/micronesiainfo/print%20materials/fsminfo2012.pdf>

2012/12/02 参照

Office of Statistics, Budget and Economic Management, Overseas Development Assistance and
Compact Management FEDERATED STATES OF MICRONESIA HP

<http://www.sboc.fm/index.php> 2013/8/16 参照

谷口智彦 2012「ヤップ島に中国資本 大開発始めるワケ」WEDGE infinity HP

<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1859> 2012/12/02 参照

Frangos, Alex 2013「西太平洋の小島、ヤップに押し寄せるチャイナマネー」ウォール・ストリー
ト・ジャーナル

<http://jp.wsj.com/article/SB10001424127887323596704578353622800939606.html#articleTabs>

%3Darticle 2013/5/17 参照

「For Yap State Citizens」HP

<http://concernedyapcitizens.wordpress.com/> 2013/5/28 参照